

## 資料2

# 若者の転出超過 を食い止める

～「進学」や「就職」シーンで  
三重が選ばれるために～

## 三重県



平成30年度全国高等学校総合体育大会

翔べ雁より高く東海の空へ

2018 彩る感動 東海総体

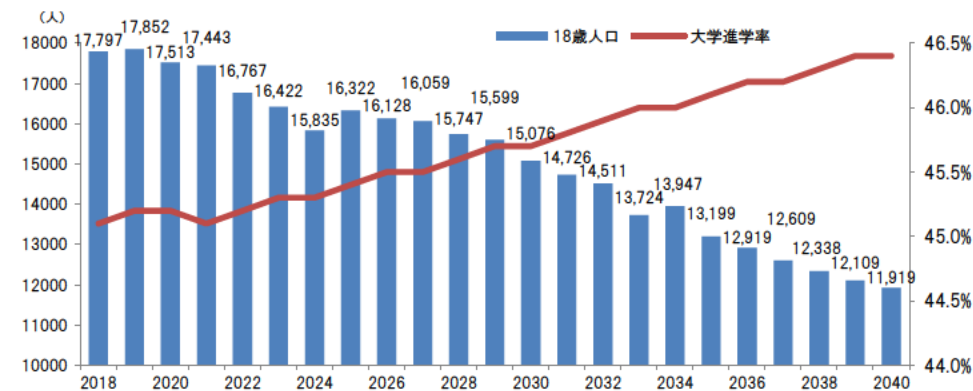
開催期間: 2018年7月26日(木)～8月20日(月)

総合開会式: 8月1日(水)



## 【現状】

### ①三重県における18歳人口の将来推計



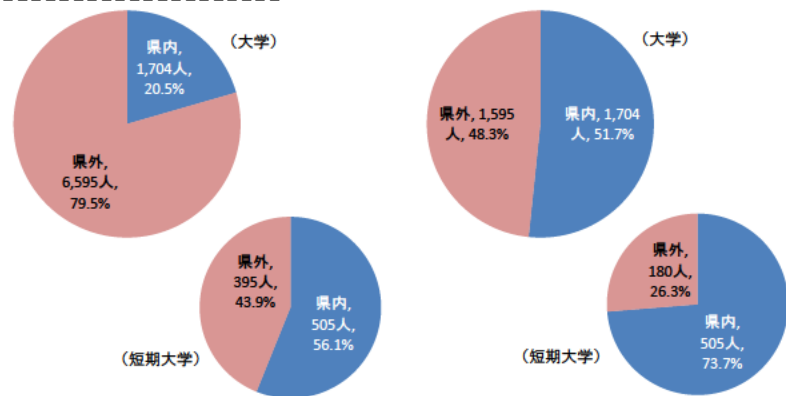
出典：①2018年～2029年 文部科学省「学校基本調査」を元に推計、②2030年～2035年 厚生労働省「人口動態統計」の出生数に生存率を乗じて推計、③2036年～2040年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成(2035年の都道府県比率で案分)、大学進学率の推計については、平成30年2月21日中教審将来構想部会の文部科学省提出資料より引用。

18歳人口が2020年以降減少していく中、大学進学率は高まっていく。

### ②県内高校卒業生の大学等への進学状況

平成29年4月に大学に進学した県内高校卒業生のうち県内大学に進学した者の割合は20.5%、短大は56.1%

平成29年4月に県内大学に進学した学生のうち県内高校出身者の割合は51.7%、短大は73.7%

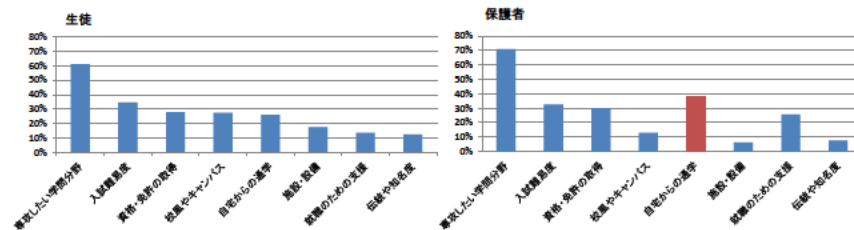


出典：文部科学省「平成29年度学校基本調査」

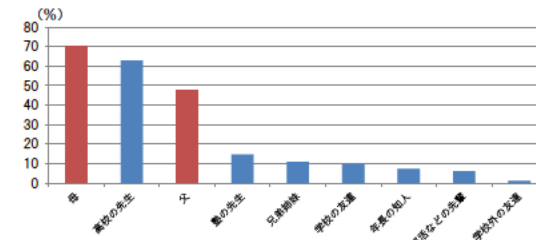
特に4年制大学において県外への進学率が高い。

### ③進学先を決める際の意識（出典：H26.12月県実施 高校生・保護者アンケート）

#### ●進学先を決める際、何を重視するのか？（複数回答）



#### ●進学先を決める際、誰の意見を重視するのか？（複数回答）



進学先を決める際の相談相手は保護者（特に母親）が多く、保護者は「自宅から通える」ことも重視している。

### ④三重県における高等教育機関の現状

参考資料1をご参照下さい

## 【「進学」シーンの課題】

大学等の拡充も含め、進学時に県内の高等教育機関が若者に選ばれるためには、どうすればよいか？

三重県の「進学」シーンにおける取組



## 県内の高等教育機関の設置状況と主な取組(大学数14)

| 大学  |    |   | 短大  |    |   | 高专  |    |   |
|-----|----|---|-----|----|---|-----|----|---|
| 国公立 | 私立 | 計 | 国公立 | 私立 | 計 | 国公立 | 私立 | 計 |
| 2   | 5  | 7 | 1   | 3  | 4 | 2   | 1  | 3 |

### 【鈴鹿医療科学大学】

・全国に先駆け「ロボットリハビリテーション」をカリキュラムに取り入れ、履修者には、世界初の医療・福祉用ロボットスーツHALのサイバーダイン社から安全講習修了証を授与される。



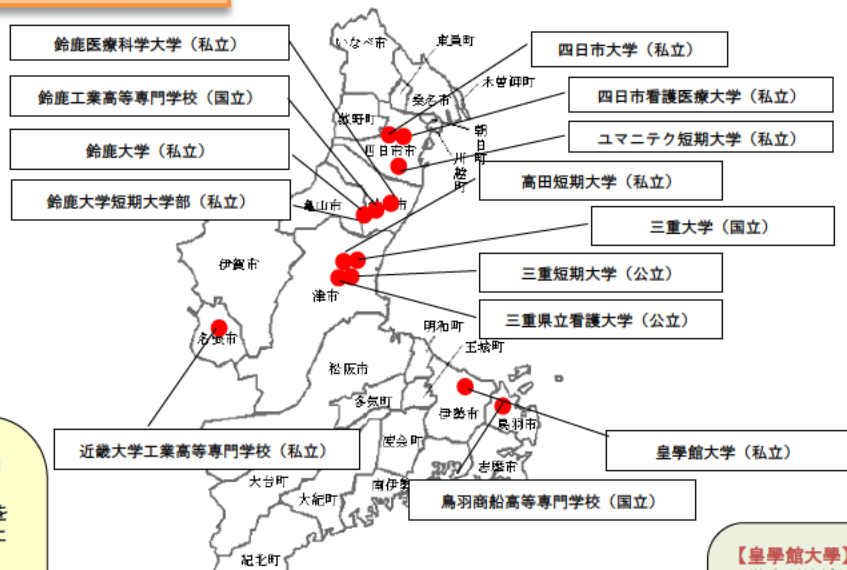
### 【鈴鹿工業高等専門学校】

・課題解決型学習プロジェクトといった企業で即戦力となる実践的な技術者育成教育を実施。  
・全国51の国立高专の中で唯一「社会ニーズをふまえたロボット人材の育成事業」のモデル校に指定。



### 【鳥羽商船高等専門学校】

・制御情報工学科の学生は、H25、28に全国高等専門学校プログラミングコンテストで文部科学大臣賞、H26にU22プログラミングコンテストで経済産業大臣賞を受賞。  
・Imagine Cup2014、2018世界大会の日本代表。



### 【三重大学】

・県内唯一の国立大学法人(学生数約6,000名、職員約1,700名)  
・地域自治体、産業界を見渡した政策提言等を行う地域シンクタンクとして「三重大学地域戦略センター RASC(ラスク)」を設置。  
・地域戦略センター、地域イノベーション学研究科等が連携し、県内自治体への政策提言を行い、地域課題解決・地域人材養成のハブ機能を担う。  
(伊賀、東紀州、伊勢志摩に各地域サテライトを設置、H30年度北勢地域サテライトを設置予定)。  
・県内全ての29市町との協定を締結し、各市町における地域振興に資するプロジェクトの実施をめざす。



### 【皇学館大学】

・学生が地域活性化に向け、地域住民とともに地域の課題解決に取り組む「CLL活動」を実施(H29実施数:27活動)。  
・学生に対して学内だけでは学べない体験を提供しているとともに、人や地域の新たなつながりをつくり出している。



## 県内高等教育機関の連携

### 高等教育コンソーシアムみえ

県内14高等教育機関 + 三重県

#### 【取組内容】

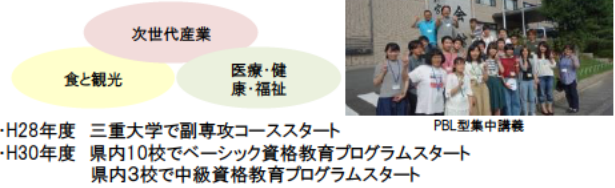
- ・学生の地域活動支援に関すること
- ・地方創生に取り組む市町、地域の支援に関すること
- ・単位互換制度の実施
- ・教育プログラムに関すること(「三重を知る」共同授業)
- ・県内就職の推進に関すること



学生の地域活動発表(子育て支援活動)

### 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

事業名:「三重創生ファンタジスタ」(地域志向を持った本県産業をリードする人材)養成  
県内の14高等教育機関と県、20の県内企業・団体が連携して、以下の3分野における人材育成に向けた教育プログラムの開発、県内就職の推進等に取り組む



- ・H28年度 三重大学で副専攻コーススタート
- ・H30年度 県内10校でベーシック資格教育プログラムスタート
- 県内3校で中級資格教育プログラムスタート

## 地域と高等教育機関の魅力発信

三重県での暮らしやすさ、県内高等教育機関での学びの魅力を伝えるための冊子を作成し、県内の全高校2年生に配付(H27、28)WEB掲載

□内の取組内容は、平成31年度までの4年間COC+を活用して取組を推進

## 長野県の取組

### ★長野県立大学(長野県)の取組(県立短大の大学移行)

#### 【ねらい】

- 長野県立短期大学を長野県立大学(H30.4.1開学)に移行することで、
- 大学収容力の向上 ⇒ 県内大学への進学を希望する高校生のニーズに応える
- 地域を担う人材の育成 ⇒ 地域の発展に貢献できる人材を育成する
- 地域貢献活動 ⇒ 地域のシンクタンクとしての役割を果たす

#### 【新大学の特徴】

- 1年次の原則全寮制、2年次の全員が海外プログラムを履修
- グローバルビジネス創出センター(仮称)
- 企業・自治体との共同プロジェクトの実施、産学官連携によるグローバルビジネスの創出などの仕組みをつくる
- 県内入学者の確保**
  - 県内学生を確保するため、**定員の2割(約48人)に県内入学者優先枠**を設定
  - 県外の者と比べて1/3の入学金とする制度や授業料を免除する制度を導入
- 長野県短期大学敷地、**小学校跡地にキャンパス**を設置

#### 【高等教育機関全体を支援する長野県庁の取組】

- 「信州高等教育支援センター」の設置(H28～)
- 学部学科の再編による教育内容の向上といった大学改革や、大学・学部等の新設による定員増加など、**大学の取組を支援するセンターを設置し、個別のニーズに対応した支援に取り組んでいる**

#### 【成果・実績】

- 長野県立大学移行後、**志願者は約1.3倍**に増加

## 特色ある大学の取組

### ★立命館アジア太平洋大学(大分県)の取組(圧倒的な多国籍・多文化環境の整備)

#### 【ねらい】

- 圧倒的な多国籍・多文化環境を整備し、全ての学生生活で学びの交流を深化させることで、地方からグローバル化を牽引する大学モデルの構築を図る。

#### 【取組】

- 世界の大学と伍するため、外国籍教員や学長を国際公募
- 世界からの人材獲得に向け、英語・日本語どちらも受け入れ可能な教学システム基盤の整備や、ASEAN・アフリカでの留学生リクルート強化
- 海外協定校を拡大し、学生交換の連携プログラムを実施

#### 【成果・実績】

- 外国籍及び外国の大学で学位を取得した教員等の割合が87.1%に向上
- 全学生に占める**留学生の割合が50%**
- 留学生の出身が**90カ国・地域**に到達
- 多文化教育環境を活かし、学生の学び合いを促進する協働学習の割合が83.3%

### ★会津大学(福島県)の取組(高い国際性と世界レベルのIT人材の輩出)

#### 【ねらい】

- ICT分野での先駆的の大学としてグローバル教育環境を整備し、世界レベルで活躍できる優秀な人材をIT関連企業に供給、ベンチャースピリッツを持った学生も数多く育っている。

#### 【取組】

- 学部生全員が**卒業論文を英語で作成、発表**
- 大学院は全科目英語で講義**、学部にも全英語コースを新設
- 米国シリコンバレーに海外拠点を設置**し、海外インターンシッププログラムや 遠隔授業を実施
- 世界20か国・地域の73校と連携協定を締結**、学生の相互交流やデュアル・ディグリー・プログラム等を実施

#### 【成果・実績】

- 直近10年間の**平均就職率は、学部生が95.7%、大学院生が100%**
- 全留学生数は67名(15か国・地域)(H29.5)
- 大学発**ベンチャー企業数が29社で、公立大1位**(H28経済産業省調べ)
- 「ロボットソフトウェアライブラリ」を開発、約100本のソフトウェアを学内外に提供

## 最近の国の動き

### ●東京の大学入学定員の抑制や削減：文部科学省

- 東京の大学進学者の収容力は **200%**と突出、23区では増加傾向
- 東京圏への転入超過数の **約12万人**(2016年)のうち、**大学進学時の転入超過は約7万人**
- 東京 23 区には全国の学生の **18%**が集中
- 大学進学時の東京都への転入者は、就職時に残留率が高く、若者の東京圏への転入超過を助長しかねない
- ⇒ 地方大学振興法が成立(30年5月25日)
- 東京23区において、原則、大学の収容定員増を認めない**(2028.3まで)

### ●大学改革

：「経済財政運営と改革の基本方針2018(仮称)(原案)」から抜粋

#### ① 各大学の役割・機能の明確化

- 大学教育の質の向上を図るためには、各大学の役割や特色・強みの明確化を一層進めることが必要であり、国立大学とともに私立大学においても機能別支援の枠組みを活用した支援を行う。

#### ② 大学教育の質の向上

- 社会の現実のニーズに対応したカリキュラム編成が行えるよう、外部の意見を反映する仕組みづくりを行う。具体的には、社会での実務経験のある教員を増やし、教授会などの大学運営への参画や、社会の新たなニーズに柔軟に対応できる教育プログラムの開発に取り組む。

#### ③ 学生が身に付けた能力・付加価値の見える化

- 大学卒業生の質の改善のため、大学に対して学生の学修時間、学修成果等の情報の公開を義務付け、学生が在学中に身に付けた能力・付加価値の見える化を図る。また、産業界に対しては、「求める人材」のイメージや技能を具体的に示すことや、大学が示す可視化された学修成果の情報を選考活動において積極的に活用していくことを働きかける。

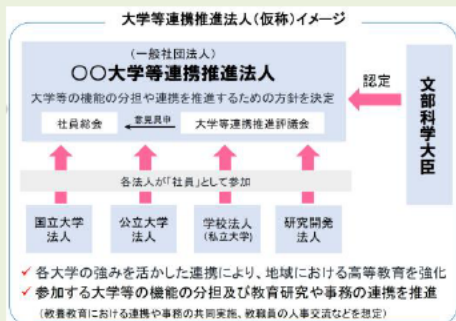
#### ④ 経営力の強化

- 経営力強化に向け、国立大学については、民間の外部人材を追加的に任命する場合に限り、その外部人材の人数は法定の理事数を超えて任命できるようにする。私立大学においては学外理事を少なくとも複数名置くことを促進するなど、産業界等の外部人材の理事への登用を一層進める。

#### ⑤ 大学の連携・統合等

- 大学の組織再編等を促進するため、国立大学においては、国立大学法人法を改正し、一法人の下で複数の大学を運営できる制度を導入する。私立大学については、学部単位での事業譲渡の円滑化や合併の促進など、連携統合や事業承継円滑化の環境整備を図る。あわせて、撤退を含め早期の経営判断を促す経営指導の強化、破綻手続の明確化を進める。
- 地方においては、地域の高等教育の在り方を議論する「地域連携プラットフォーム(仮称)」を地方大学等の高等教育機関、産業界、自治体が構築できるようにする。

- これらの施策を進めるとともに、国公私立の枠を超えた大学の連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」の創設を検討する。

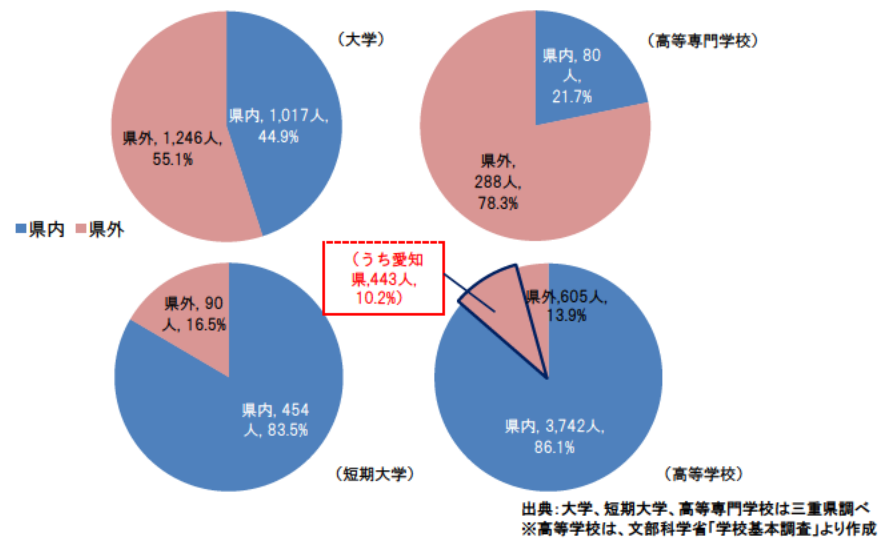




## 【現状】

### ①三重県における高等教育機関及び高等学校卒業生の就職状況

高等教育機関については、平成30年3月に卒業した学生が対象  
高等学校については、平成29年3月に卒業した生徒が対象



特に4年制大学、高等専門学校において県外への就職率が高い。  
(高校生の就職先のうち、愛知県への人数は、H26: 294人、H27: 354人、H28: 383人、H29: 443人と増加傾向にある。)

### ②就職に関する意識

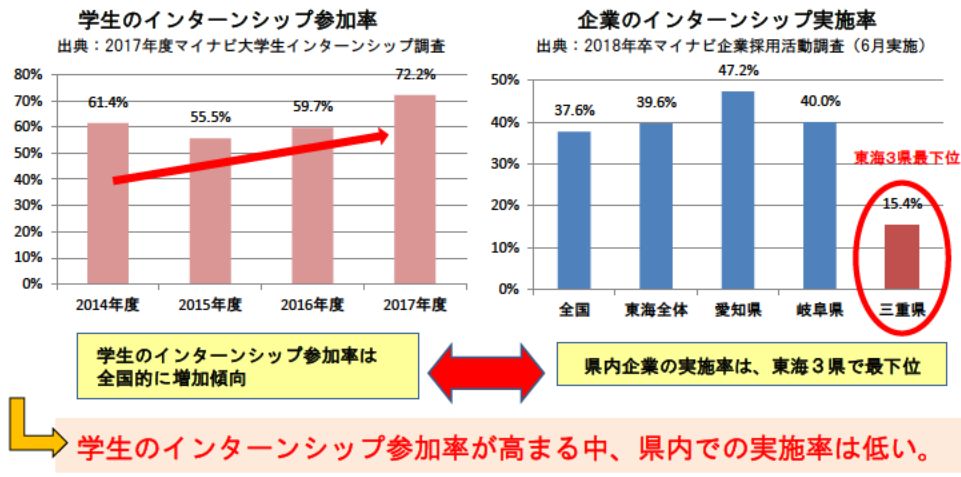
●就職で重視する条件は何ですか？(複数回答) (%)

|         | 回答(人)  | 働きやすさ | やりがい | 産休・育児休暇制度 | 育児休暇後の職場復帰支援 | 給料   | 待遇及び福利厚生 | 勤務地  | 企業の将来性 | 業種・職種 |
|---------|--------|-------|------|-----------|--------------|------|----------|------|--------|-------|
| 全体      | 10,723 | 71.7  | 54.5 | 30.7      | 20.1         | 60.6 | 32.7     | 34.7 | 21.5   | 33.5  |
| 所属      |        |       |      |           |              |      |          |      |        |       |
| 4年制大学   | 8,714  | 72.0  | 54.7 | 30.7      | 20.2         | 61.0 | 32.3     | 35.2 | 20.6   | 33.2  |
| 短期大学    | 1,100  | 75.9  | 56.8 | 42.9      | 26.6         | 62.5 | 31.5     | 35.3 | 16.5   | 31.5  |
| 高等専門学校  | 909    | 64.5  | 50.2 | 16.1      | 11.1         | 54.7 | 38.3     | 29.0 | 36.0   | 38.1  |
| 性別      |        |       |      |           |              |      |          |      |        |       |
| 男性      | 5,434  | 65.8  | 52.3 | 12.3      | 7.9          | 56.0 | 28.1     | 29.7 | 24.5   | 31.1  |
| 女性      | 5,142  | 79.0  | 57.6 | 50.7      | 33.2         | 66.1 | 38.0     | 40.5 | 18.6   | 36.3  |
| どちらでもない | 77     | 49.4  | 37.7 | 19.5      | 14.3         | 46.8 | 32.5     | 23.4 | 13.0   | 28.6  |

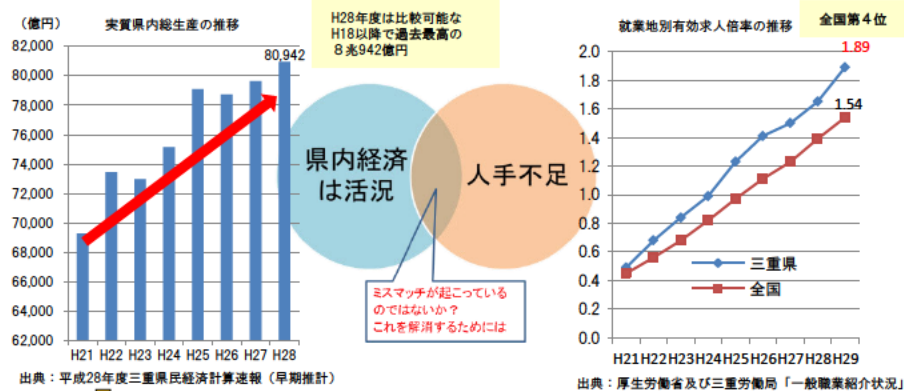
※H29 三重県実施 結婚・出産・子育て、仕事に関するアンケートより

就職において重視する項目は「働きやすさ」が1位。

### ③県内企業のインターンシップ実施状況



### ④県内経済情勢と有効求人倍率



県内経済は活況であり、有効求人倍率も高い。

## 【「就職」シーンの課題】

就職時に県内企業が選ばれるためには、どうすればよいか？

三重県の「就職」シーンにおける取組

## 若者の県内就職の促進

### ☆みえの企業まるわかりNAVI

- ・求人情報誌などには書かれていない、
- ・県内の卓越した技術を持つ企業、
- ・働きやすい職場づくりを進めている企業
- ・熱い思いを持つ経営者の声、社風、求める人物像
- ・今働いている先輩社員からの応援メッセージ

などの情報を「ググッと検索」！ (現在300社を掲載)

現役学生が県内企業を熱血取材！



### ☆就職支援協定の締結

- ・都市圏の大学と就職支援協定を締結し、U・ターンの就職支援を強化 (県内からの進学者が多い関西圏と愛知県の12校)

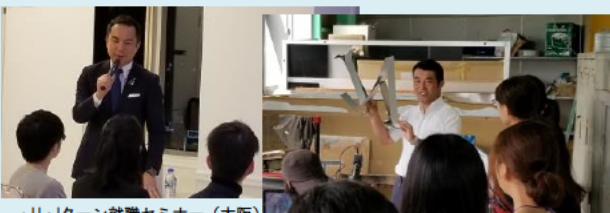


就職支援協定締結式 (H28.3.2三重県庁)

- ・立命館大学(H28.2)
- ・近畿大学 (H28.3)
- ・龍谷大学(H28.3)
- ・同志社大学(H28.8)
- ・関西大学(H28.8)
- ・愛知学院大学(H28.11)
- ・中部大学(H28.11)
- ・愛知大学(H29.2)
- ・愛知工業大学(H29.11)
- ・金城学院大学(H29.11)
- ・至学館大学(H30.2)
- ・京都女子大学(H30.3)

### ☆U・ターン インターンシップの推進

- ・産学官の「三重U・ターンインターンシップ推進協議会」を設立
- ・平成29年度県内23名、県外17名の学生が参加
- ・長期よりも短期プログラムに学生は参加する傾向
- ・都市圏でのU・ターン就職セミナーを開催



・U・ターン就職セミナー (大阪)

・県内企業でのインターンシップ

## 県外の若者の移住促進

### ☆「ええとこやんか三重 移住相談センター」の設置

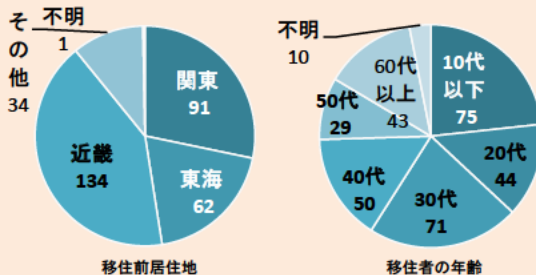
- ・平成27年4月に開設 (ふるさと帰郷支援センター内:東京交通会館8F)
- ・就職支援アドバイザーの設置



相談センターにおける移住相談の様子

県および市町の施策を利用して県外から移住した人数

**322人(H29) H27比約2.6倍**



### ☆男性の育児参画の推進



仕事と家庭を両立できる職場づくりに不可欠な“イクボス”の普及拡大に向けた取組を実施

「みえのイクボス同盟」には、214企業・団体加盟 (H30.5.31実績)

**第1回イクボス充実度アンケート調査 三重県が第1位！！**

平成29年度NPO法人ファザーリングジャパン調査

## 働きやすさ向上の取組

### ☆働き方改革の推進

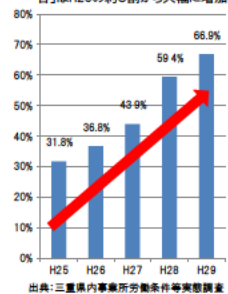
- ・「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度をスタート
- ・48社を登録し、特に優れた取組を行っている6社を表彰
- ・WLBに取り組む企業を支援 (H29:5社)

(例) 社員の産休・育休取得を機に、少人数でも回るシフトや業務の効率化など女性が働きやすい職場づくりに取り組み、採用エンリリー数が前年の5倍に向上



調剤薬局業

「ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合」はH25の約3割から大幅に増加



### ☆女性活躍の推進

女性が自らの意思で自身のキャリアを継続し、活躍できるための職場環境や風土づくりに向けた支援を実施

県内企業(300人以下)で、女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定が東京に次ぐ2位！ (H30.3.31現在)



### ☆「女性が働きやすい医療機関」認証制度



女性が働きやすい勤務環境改善に取り組む医療機関に対する県による認証制度  
医療機関の主体的な取り組みを評価

認証：10医療機関 (H30.3.31現在)